

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法は、定率法によっている。

(2) 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当資産	9,500,000	0	0	9,500,000
小 計	9,500,000	0	0	9,500,000
特定資産				
周年事業積立金(守谷)	1,160,000	0	0	1,160,000
小 計	1,160,000	0	0	1,160,000
合 計	10,660,000	0	0	10,660,000

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産引当資産	9,500,000	(0)	(9,500,000)	—
小 計	9,500,000	(0)	(9,500,000)	—
特定資産				
周年事業積立金(守谷)	1,160,000	(0)	(1,160,000)	—
小 計	1,160,000	(0)	(1,160,000)	—
合 計	10,660,000	(0)	(10,660,000)	—

5. 担保に提供している資産

担保に提供している資産はない。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車 輛 運 搬 具	489,820	204,092	285,728
什 器 備 品	360,800	360,798	2
合 計	850,620	564,890	285,730

7. 保証債務等の偶発債務はない。